

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

(四半期調査：平成19年1～3月期)

《概要》

設備投資：高い水準を維持。来期予定も堅調

当期（平成19年1～3月）の設備投資は21.3%と前期に比べ、わずかに減少した。しかし、平成18年第 四半期（平成18年4～6月）以降、21%台で推移しており、高い水準を維持している。来期予定（平成19年4～6月）は21.6%と、当期に比べ0.3ポイント増加し、投資意欲は堅調である。

業種別に設備投資の動向をみると、当期については製造業が27.9%と高いものの、その割合は徐々に低下している。来期予定はサービス業が 2.3ポイント増と投資意欲の増加がみられる。一方、製造業は0.6ポイント減となる見込みである。

採算状況：わずかに悪化。卸売業は良好な状況維持

当期の採算D I（「黒字」 - 「赤字」）は、全体で - 8.5と前期に比べ1.1ポイント減少し、わずかに悪化した。業種別にみると、卸売業は良好な状況を持続。小売業は厳しい水準ながら、わずかに改善。サービス業、製造業はともに悪化した。

資金繰り：全体ではわずかに改善。製造業のみ悪化

当期の資金繰りD I（「楽」 - 「苦しい」）は、全体で - 22.3（前期 - 22.7）と0.4ポイント増加し、わずかに改善した。業種別にみると、製造業のみ3.1ポイント悪化した。

雇用人員：製造・卸・小売で不足感強まる。サービス業も依然不足感強い

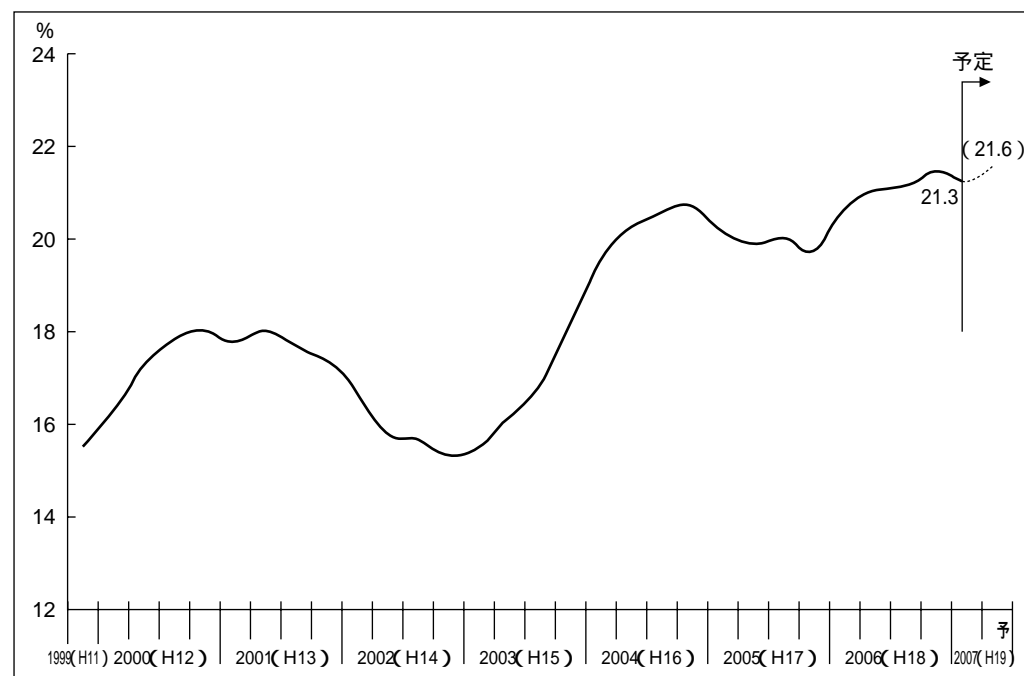
当期の雇用人員D I（「不足」 - 「過剰」）は、全体で + 12.6と前期に比べ3.9ポイント増加し、不足感が強まった。業種別にみると、サービス業を除く3業種で不足感が増している。ただ、サービス業も依然として不足感は強い。

■設備投資■

<全体>

設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期（平成19年1～3月）は21.3%であった。前期（平成18年10～12月）の21.5%に比べ、0.2ポイント減とわずかに減少した。前期に比べ若干減少したものの、平成18年第 四半期（平成18年4～6月）以降、21%台で推移しており、設備投資割合は高い水準を維持している。来期予定（平成19年4～6月）は21.6%であり、当期と比較すると0.3ポイント増と投資意欲は堅調である。

図表1 設備投資の実施割合の推移（全体） 後方4四半期移動平均



(注) H19 予は設備投資の予定

おことわり

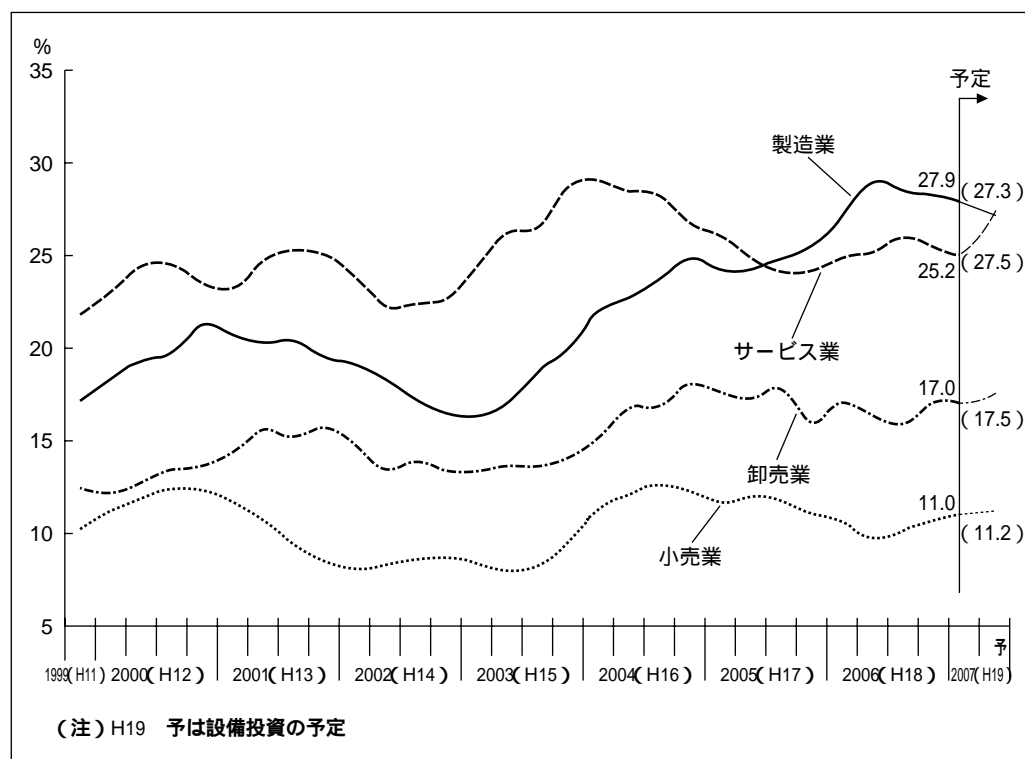
設備投資のデータについては、季節要因を取り除くため「後方4四半期移動平均」(対象期を含めた過去4四半期平均)による処理を行い、表示している。

<業種別>

業種別に設備投資の動向を後方4四半期移動平均でみると、当期は製造業が27.9%と前期(18年10~12月)の28.3%に比べ0.4ポイント減少した。製造業は高い実施割合を維持しているものの、平成18年の第 四半期の29.0%以降、徐々にその割合は減少している。サービス業は25.2%(前期25.6%)と0.4ポイント減少した。卸売業は17.0%(同17.1%)とほぼ横ばい、小売業は11.0%(同10.7%)とわずかに増加した。

来期予定(平成19年4~6月)は、サービス業が27.5%と当期に比べ2.3ポイント増え、投資意欲の増加がみられる。また、卸売業は17.5%と0.5ポイント、小売業も11.2%と0.2ポイント、いずれもわずかに増加する見込みとなっている。一方、製造業は27.3%と水準は高いものの、0.6ポイント減と減少が続く見込みである。

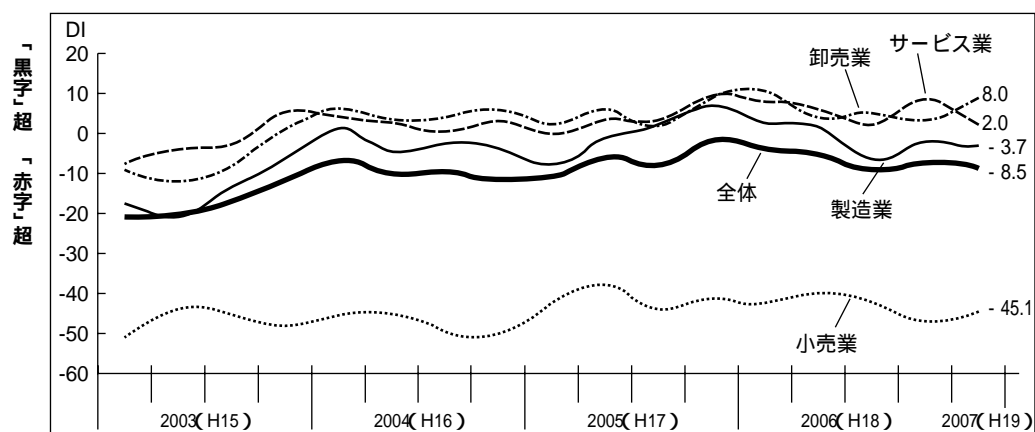
図表2 設備投資の実施割合の推移(業種別) 後方4四半期移動平均



■採算状況■

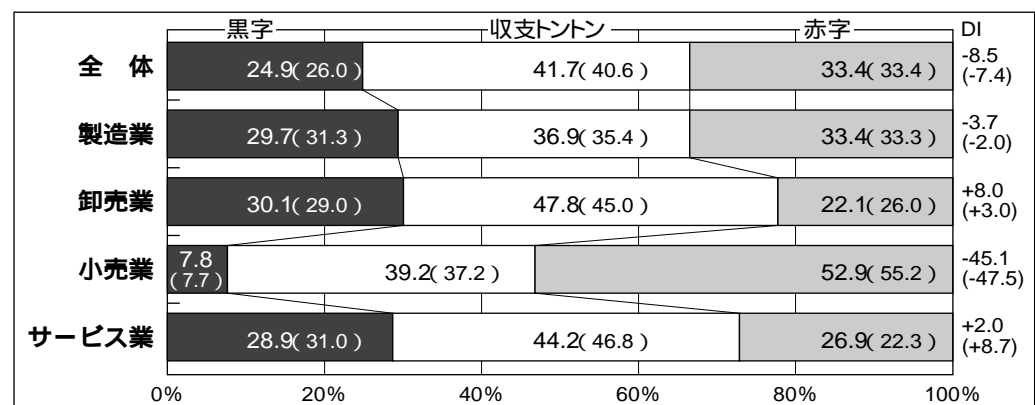
当期の採算状況を採算D I(「黒字」-「赤字」)でみると、全体では-8.5と前期の-7.4に比べ1.1ポイント減少し、わずかに悪化した。

図表3 採算D Iの推移



業種別にみると、卸売業は+8.0(前期+3.0)と5.0ポイント増加し、良好な状況を維持している。小売業も-45.1(同-47.5)と厳しい水準ながら、2.4ポイント増と改善した。一方、前期に改善したサービス業は+2.0(同+8.7)と6.7ポイント減少し悪化した。

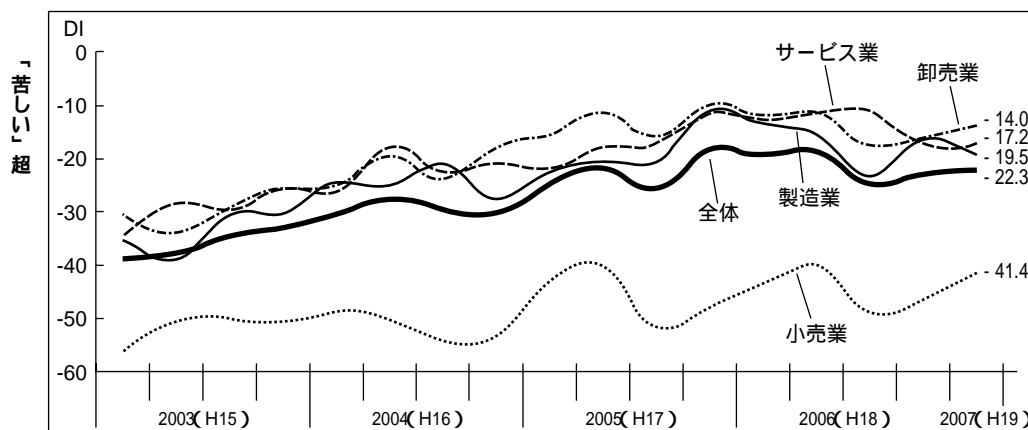
図表4 採算状況(業種別)



■資金繰り■

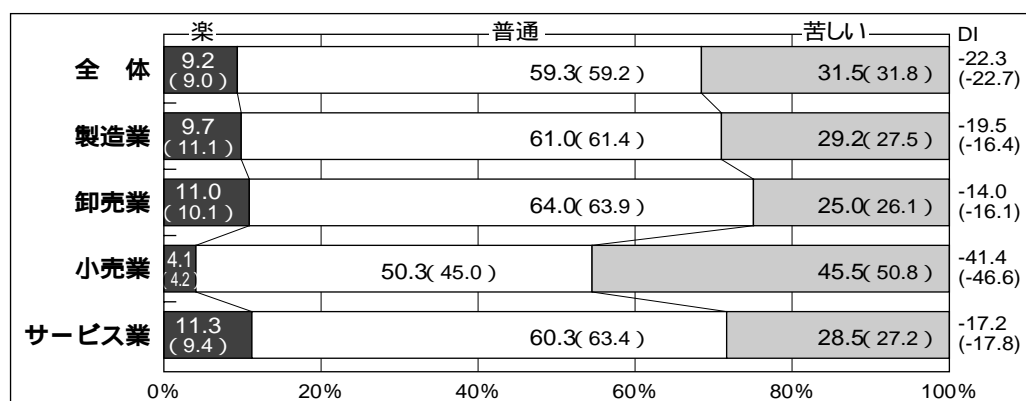
当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」 - 「苦しい」）で見ると、全体では -22.3（前期 -22.7）と0.4ポイント増加し、わずかに改善した。全体の資金繰りは平成18年第 四半期に -24.5と対前期比5.8ポイント減と悪化したが、改善傾向にある。

図表5 資金繰りDIの推移



業種別にみると、前期に比べ卸売業は1.9ポイント、サービス業も0.6ポイントわずかに増加。小売業も -41.4と厳しい水準ながら、5.5ポイント増加した。一方、前期に大幅に改善した製造業は3.1ポイント悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別）

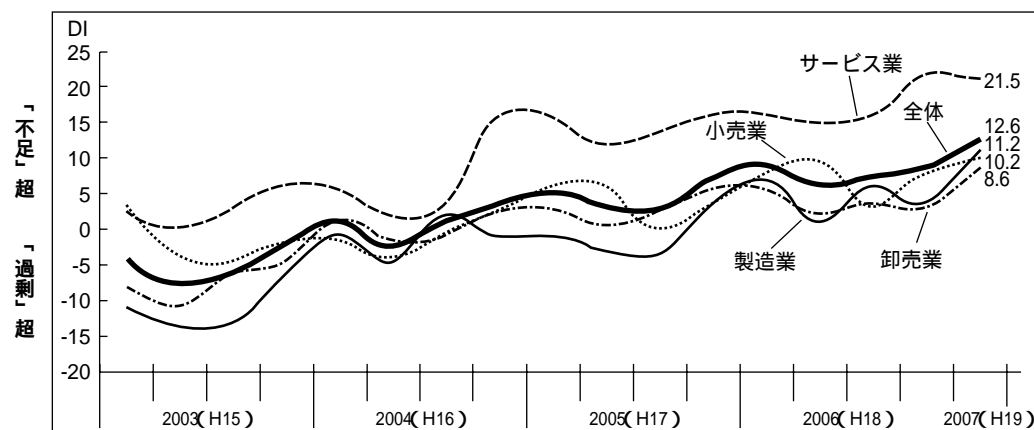


(注) カッコ内は前期（平成18年10～12月期）の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある

■雇用人員■

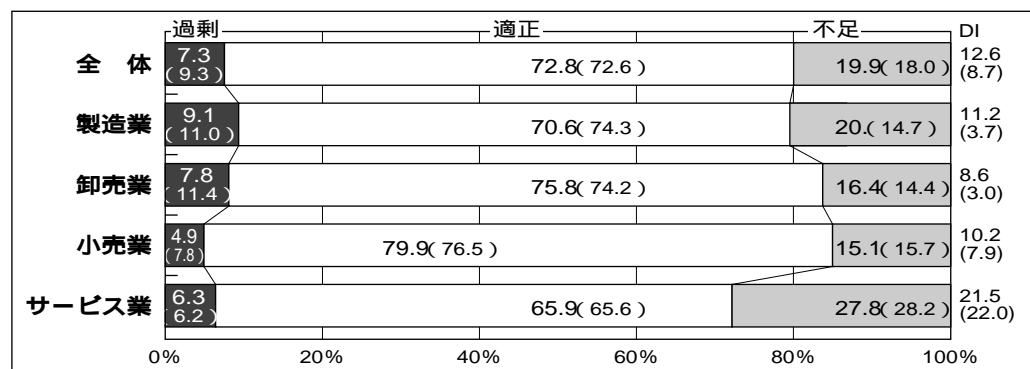
当期の全体の雇用人員DI（「不足」 - 「過剰」）は+12.6と前期の+8.7より3.9ポイント増加し、3期連続で不足感が強まった。なお、「適正」とする割合は、依然として7割を超える状態が続いている。

図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業は+11.2（前期+3.7）と7.5ポイント増加した。小売業+10.2（同+7.9）、卸売業+8.6（同+3.0）も前期に比べ増加し、サービス業を除く3業種で不足感が増している。サービス業は+21.5（同+22.0）と0.5ポイント減少したものの、他の業種に比べ、依然として不足感は強い。

図表8 雇用人員の状況（業種別）



(注) カッコ内は前期（平成18年10～12月期）の数値。四捨五入しているため、数値の合計が100にならない場合がある